

伊豆の国市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度実施計画書

	No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表等について
住民税均等割非課税世帯への支援 (低所得枠)	1	物価高騰対策緊急生活支援金追加給付事業 【物価高騰対策給付金】	1. 物価高から国民生活を守る	-	357,500	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5000世帯×70千円 事務費 7500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5000世帯)	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ
住民税均等割のみ課税世帯への支援 (一休給付)	2	物価高騰対策緊急生活支援金補足給付事業 (均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	1. 物価高から国民生活を守る	-	125,506	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1200世帯×100千円 事務費 5082千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1200世帯)	R5.6	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ
子ども加算 (一休給付)	3	物価高騰対策緊急生活支援金補足給付事業 (子ども加算) 【物価高騰対策給付金】	1. 物価高から国民生活を守る	-	42,294	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 600人数×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 200人数×50千円 事務費 2294千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (600人数) R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (200人数)	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ
推奨事業メニュー	4	プレミアム付商品券事業 【物価高騰対策】	1. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	155,925	①エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、プレミアム付商品券(プレミアム率100%)を発行することにより、消費に対する支援を行う。 ②郵便料、委託費、補助金(プレミアム分、事務費) ③対象人口:47,000人(世帯数:25,000世帯) 販売率:100% 換金率:75% 郵便料:2,000千円 委託料:3,425千円(引換券作成、発送業務) 補助金:3,000円*47,000人*75%=105,750千円(プレミアム分) 44,750千円(商品券作成、販売、換金等経費事務費) ※その他財源については、一般財源とし、充当額増額の可能性あり ④伊豆の国市民	R5.12	R6.4以降	販売率:65%以上	ホームページ
推奨事業メニュー	5	地域観光推進事業(OTA活用補助) 【物価高騰対策】	1. 物価高から国民生活を守る	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	10,000	①エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受けている宿泊業に対し、OTAを活用した事業に補助を行い、地域観光活性化の支援をする。 ②補助金 ③補助金(クーポン券配付分) 10,000千円 ④市内宿泊客、市内宿泊事業者	R5.12	R6.4以降	宿泊者数:R1年度比70%以上	ホームページ